

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月28日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社どん

【英訳名】 Don Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 初 山 昌 也

【本店の所在の場所】 埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区愛住町5番地

【電話番号】 (03)5379-0457(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 南 慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社どん(東京事務所)  
(東京都新宿区愛住町5番地)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	8,299,060	15,395,246	15,157,727	15,197,934	30,172,969
経常損益 (千円)	73,264	△519,640	△23,610	△431,879	△588,280
中間(当期)純損益 (千円)	14,438	△676,079	△707,169	△1,046,219	△817,018
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	7,780,222	8,231,794	8,231,794	7,780,222	8,231,794
発行済株式総数 (株)	21,650,703	28,047,363	28,047,363	21,650,703	28,047,363
純資産額 (千円)	4,122,229	313,906	△554,631	3,058,794	161,945
総資産額 (千円)	6,266,052	16,168,969	15,095,585	5,266,729	15,687,939
1株当たり純資産額 (円)	191.04	11.23	△19.85	141.79	5.79
1株当たり 中間(当期)純損益 (円)	0.68	△25.16	△25.30	△49.16	△29.81
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	1.9	△3.7	58.1	1.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,450	△108,243	811,963	△527,512	△574,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△247,443	△1,657,893	△76,064	△129,132	△1,838,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,449	1,515,818	△641,379	108,641	1,823,358
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	960,009	1,593,767	1,349,112	277,550	1,254,593
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	353 (1,706)	635 (3,532)	593 (2,856)	337 (1,627)	575 (2,628)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 平成18年3月1日に株式会社どんと合併しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中旬期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(名)	593 (2,856)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「どんユニオン」と称し日本労働組合総連合会に属し、平成19年8月31日現在の組合員数は484名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあったものの、設備投資の増加、雇用環境の改善により企業収益は堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を続けて参りました。しかしながら、個人消費につきましては、若干の向上は見られたものの、力強さには欠ける状態が継続しております。

外食業界は、原油価格の高騰並びに同業他社との競合の激化などにより既存店売上は伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は合併後の1年を経過し新会社としての2年目をスタートいたしました。お客様に「楽しかった、又来るよ!」とおっしゃっていただけることを経営理念とし「Make Happy Dining」を全社経営方針として、飛躍的な客数増達成の為、全てのお客様に「Happy Dining」を実感していただける店を作り上げる事を目標に、料理品質、サービス、クレンリネスの向上に努めて参りました。また、合併2年目を迎えるにあたり、他社の追随を許さない確固たるステーキレストランチェーンの形成に全社をあげて取り組み、収益の改善を目指しております。

具体的には、①原料の調達、商品開発、調理、接客、販売促進、店舗開発等のノウハウの共有、②加工センターの稼働率の向上、資材の一括購入、管理スタッフの業務の効率化、システムの統合によるマネジメントレベルの向上による効率化に全社をあげて取り組んで参りました。また、平成18年度上半期に業態転換を実施しました、慢性的な業績不振に陥っていた旧フォルクス店舗の早期黒字化を重点対策事項として取り組んでおります。

店舗面では関東地区、関西地区のそれぞれに「しゃぶしゃぶどん亭」を1店舗ずつ、計2店舗を新設いたしました。また、7月31日を持ちまして、「ステーキのどん新潟海老ヶ瀬店」を撤退いたしました。その結果、当中間期末の店舗数は203店舗となっております。

営業面では、全社方針であります「Make Happy Dining」を実現する為の主要戦略として、①店舗競争力の強化、②顧客ニーズの変化に対応した商品・サービスの開発を掲げております。これらを実現する為の施策として、現在全店舗におきましては、お客様からの御意見、御要望としていただきました声を情報として蓄積・共有する事を仕組みとして活用することにより、更にお客様にご満足いただける商品・サービスの提供を目指して取り組んでおります。

「ステーキのどん」業態におきましては、料理品質・サービス・クレンリネスの再構築をテーマに掲げ、お客様の満足度向上により来店頻度を高めていただけることに取り組んでおります。また、フォルクスからの業態転換を行った店舗のオペレーションレベルの向上に取り組んでおります。「しゃぶしゃぶどん亭」業態におきましては、店主教育を重点課題とし店舗レベルの向上を図ると共に、関西地区の認知度向上の為の販売促進活動、外商活動に取り組んで参りました。「フォルクス」業態におきましてはブレッドバーを最大限に活用し、常に焼きたてパンを提供し続ける仕組みを稼働させると共に、ブレッドバーの価格を引き下げ、お客様のご要望にお応えすることを実現しました。また、九州地区において日替わりランチを導入しお客様からのご支持をいただいております。

商品面では4月にメニュー改定を行い、新商品の導入と同時に食材アイテムの共通化と絞込みにより、効率化と品質管理力の向上を図っております。また、季節メニュー（春・夏）に関しましては、ステーキ専門店ならではのメニュー（厚切りステーキ等）を投入しお客様からのご支持をいただいております。当中間会計期間につきましては、為替の変動による円安の影響、オーストラリアの旱魃の影響等による牛肉原材料価格の高騰により、原価が計画をオーバーする結果となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は新店舗の売上増はあったものの、今期の方針であります飛躍的来客数増を実現するには至らず、来客数の前年同期比は96.9%と予想を若干下回り、売上高は151億57百万円（前年同期比98.5%）となりました。

利益面につきましては、売上高が計画を下回ったこと、原材料価格の高騰により経常損失23百万円（前年同期経常損失5億19百万円）となりました。期初計画は下回ったものの、合併初年度でありました前年度に対し大幅に改善いたしました。12店の不採算店舗の閉鎖を見込み、特別損失に5億34百万円を計上したことにより、中間純損失は7億7百万円（前年同期中間純損失6億76百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ94百万円増加し13億49百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億11百万円（前中間会計期間は1億8百万円の支出）となりました。これは主に税引前中間純損失5億40百万円を計上したものの、減価償却費3億68百万円、減損損失2億87百万円、店舗閉鎖損失等引当金の増加額2億15百万円、仕入債務の増加額2億72百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76百万円（前中間会計期間は16億57百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億87百万円、有形固定資産の取得による支出1億40百万円がありました。差入保証金の償還による収入1億83百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億41百万円（前中間会計期間は15億15百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億93百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、最終ユーザーである消費者に直接販売する飲食業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### (1) 仕入実績

品目別		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
原材料	肉類	2,091,700	45.1	109.1
	加工食品	712,870	15.4	83.1
	青果・野菜	610,203	13.2	98.3
	酒・飲料	383,519	8.3	92.1
	穀類	432,558	9.3	114.6
	その他	367,249	7.9	85.8
計		4,598,099	99.2	99.6
商品		37,296	0.8	87.0
合計		4,635,395	100.0	99.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### ① 部門別販売実績

部門別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ステーキのどん	7,311,231	48.2	106.9
フォルクス	4,097,120	27.0	80.0
しゃぶしゃぶどん亭	3,538,976	23.4	110.5
その他(ドン・イタリアーノ他)	210,399	1.4	93.3
合計	15,157,727	100.0	98.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

都道府県別	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
関東地区			
茨城県	44,175	0.3	79.6
群馬県	740,915	4.9	101.7
埼玉県	4,136,424	27.3	100.2
千葉県	1,164,176	7.7	91.9
東京都	2,596,798	17.1	97.5
神奈川県	1,605,151	10.6	100.8
栃木県	402,275	2.6	97.7
小計	10,689,918	70.5	98.6
中部地区			
新潟県	24,988	0.2	55.6
長野県	235,625	1.5	97.9
石川県	101,764	0.7	—
小計	362,378	2.4	108.6
近畿地区			
滋賀県	51,185	0.3	93.9
京都府	601,954	4.0	103.0
大阪府	1,782,544	11.8	104.6
兵庫県	388,243	2.6	103.8
奈良県	108,174	0.7	98.2
和歌山県	49,206	0.3	103.2
小計	2,981,309	19.7	103.7
中国地区			
岡山県	118,158	0.8	92.6
小計	118,158	0.8	59.5
九州地区			
福岡県	755,826	5.0	94.4
熊本県	177,762	1.1	82.2
鹿児島県	72,372	0.5	82.2
小計	1,005,961	6.6	88.1
合計	15,157,727	100.0	98.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する当該販売実績の割合が10%を超える相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社では、全店舗の約半数を占めたフォルクス業態の競争力の回復、収益性の向上を経営課題として認識し、「ステーキのどん」「しゃぶしゃぶどん亭」等に業態転換を進めてまいりましたが、業態転換後の店舗の知名度が浸透しきれなかったこと等により、損益状況の著しい改善にはいたりませんでした。当中間会計会計においては、期初計画は下回ったものの前年度に対し改善いたしました。更なる収益の改善を目指し12店舗の不採算店舗の閉鎖を見込み、特別損失に5億34百万円を計上したことにより中間純損失が7億7百万円となりました。その結果として、5億54百万円の債務超過となり継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消すべく、下期に第三者割当増資を予定し債務超過を解消する予定であります。

また、当社は、平成18年8月28日付にて、株式会社大阪証券取引所より当社株式が大阪証券取引所「市場第二部」に関する株券上場廃止基準第2条第1項9号に定める「不適當な合併」の規定に基づき当社が実質的な存続会社でないと認められるとして、平成18年3月1日より平成22年2月28日までの間において、当該規定に関わる「猶予期間」入り銘柄となる旨の通知がなされております。

当社は、このような状況を解消する為、指定期間内に上場審査を受け上場を維持してまいります。

当社といたしましては、「業績等の概要」・「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、営業面、商品面で諸施策を実施し収益の改善を目指して行く所存です。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等の計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

店舗名（所在地）	設備の内容	投資金額(千円)	完成年月	増加客席数(席)
しゃぶしゃぶどん亭三郷店 (埼玉県三郷市)	店舗	126,834	平成19年3月	148
合計	—	126,834	—	148

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに計画し、新設された重要な設備は、次のとおりであります。

店舗名（所在地）	設備の内容	投資金額(千円)	完成年月 (着手年月)	増加客席数(席)
しゃぶしゃぶどん亭江坂店 (大阪府吹田市)	店舗設備	82,780	平成19年6月 (平成19年4月)	106

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・改装の計画は、次のとおりであります。

店舗名・事業所名 (所在地)	設備の 内容	区分	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手又は 着手予定年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
しゃぶしゃぶどん亭 武蔵野店 (東京都武蔵野市)	店舗設備	改装	69,723	-	自己資金	平成19年10月	平成19年11月
関西工場 (京都市伏見区)	建物・ 生産設備	新設	868,600	-	借入	平成20年2月	平成20年7月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は、次のとおりであります。

①閉鎖した店舗

店舗名（地域）	店舗数	中間期末帳簿価額 （千円）	閉鎖年月日	店舗閉鎖による 客席数の減少（席）
ステーキのどん新潟海老ヶ瀬店 （中部・北陸）	1	-	平成19年7月	100

（注） ステーキのどん新潟海老ヶ瀬店は、平成19年7月31日に閉店しておりますが、除却時期は未定のため、帳簿価額全額14,576千円を当中間会計期間において減損損失として計上しております。

②閉鎖予定店舗

店舗名（地域）	店舗数	中間期末帳簿価額 （千円）	除却予定年月	店舗閉鎖による 客席数の減少（席）
ステーキのどん（関西）	3	-	平成20年2月～ 平成20年3月	337
ステーキのどん（九州）	8	-	平成20年3月	992

（注） 上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時に、設備の帳簿価額を当中間会計期間において減損損失として計上し、店舗閉鎖に伴い発生する店舗の解体費用等の損失見込額を店舗閉鎖等損失引当金として計上しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,047,363	28,047,363	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	28,047,363	28,047,363	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日	—	28,047,363	—	8,231,794	—	1,507,897

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
初山 裕	東京都港区	12,000	42.78
初山 美紗子	群馬県前橋市	1,534	5.47
初山 昌也	東京都港区	1,519	5.42
株式会社オーエムシーカード	東京都港区港南2-16-4	513	1.83
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	323	1.15
アエルコーポレーション株式会社	東京都中央区銀座2-7-17	323	1.15
どん従業員持株会	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7-1	289	1.03
アエルM&A第1号投資事業有限責任組合	東京都中央区銀座2-7-17	222	0.79
AGS株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11	162	0.58
三国コカコーラボトリング株式会社	埼玉県桶川市大字加納180	161	0.57
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-14	161	0.57
計	—	17,208	61.36

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式104千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.37%）があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,684,000	27,684	同上
単元未満株式	普通株式 259,363	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,047,363	—	—
総株主の議決権	—	27,684	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式16,000株(議決権16個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社どん	埼玉県鶴ヶ島市 柳戸町7番地1	104,000	—	104,000	0.37
計	—	104,000	—	104,000	0.37

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	620	601	605	630	636	628
最低(円)	540	565	568	600	610	551

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、各基準の割合の算出にあたっては、会社間項目の消去前の数値を使用しております。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	△0.0%
利益剰余金基準	0.1%

# 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,748,276		1,518,805		1,378,252	
2 売掛金		184,240		166,491		117,802	
3 たな卸資産		322,964		432,724		409,671	
4 その他		568,419		429,796		575,695	
流動資産合計		2,823,901	17.5	2,547,818	16.9	2,481,421	15.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	4,739,443		4,385,041		4,653,158	
2 構築物		731,737		666,584		737,002	
3 工具器具備品		420,873		303,814		371,112	
4 土地	※2	1,371,497		1,333,711		1,371,497	
5 その他		50,664		1,835		72,762	
計		7,314,216		6,690,986		7,205,532	
(2) 無形固定資産		346,060		361,799		364,127	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	140,818		136,567		147,435	
2 差入保証金	※2	5,035,556		4,654,411		4,805,540	
3 その他		518,145		712,939		693,123	
4 貸倒引当金		△9,729		△8,938		△9,240	
計		5,684,791		5,494,980		5,636,858	
固定資産合計		13,345,068	82.5	12,547,767	83.1	13,206,518	84.2
資産合計		16,168,969	100.0	15,095,585	100.0	15,687,939	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		927,396		932,064		659,438	
2 短期借入金	※2	4,740,019		1,886,000		1,844,000	
3 1年以内返済 予定長期借入金	※2	1,075,476		1,715,140		1,336,240	
4 1年以内償還 予定社債		16,000		316,000		16,000	
5 未払金		1,444,869		1,163,927		1,128,336	
6 未払費用		111,802		122,365		109,917	
7 未払法人税等		118,627		84,502		105,617	
8 賞与引当金		151,607		209,331		172,875	
9 ポイント引当金		5,445		—		—	
10 店舗再構築引当金		119,772		—		—	
11 店舗閉鎖損失等 引当金		—		215,116		—	
12 その他		84,299		148,780		41,593	
流動負債合計		8,795,317	54.4	6,793,228	45.0	5,414,019	34.5
II 固定負債							
1 社債		656,000		340,000		648,000	
2 長期借入金	※2	5,628,066		7,702,192		8,674,094	
3 退職給付引当金		309,012		334,428		310,853	
4 役員退職慰労 引当金		374,983		401,689		389,689	
5 長期割賦未払金		44,881		10,841		21,308	
6 その他		46,802		67,838		68,029	
固定負債合計		7,059,745	43.7	8,856,988	58.7	10,111,974	64.5
負債合計		15,855,062	98.1	15,650,216	103.7	15,525,994	99.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,231,794	50.9	8,231,794	54.5	8,231,794	52.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,507,897		1,507,897		1,507,897	
資本剰余金合計		1,507,897	9.3	1,507,897	10.0	1,507,897	9.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△9,399,452		△10,247,561		△9,540,391	
利益剰余金合計		△9,399,452	△58.1	△10,247,561	△67.9	△9,540,391	△60.8
4 自己株式		△35,993	△0.2	△46,410	△0.3	△43,620	△0.3
株主資本合計		304,245	1.9	△554,279	△3.7	155,679	1.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		9,661	0.0	△351	△0.0	6,266	0.0
評価・換算 差額等合計		9,661	0.0	△351	△0.0	6,266	0.0
純資産合計		313,906	1.9	△554,631	△3.7	161,945	1.0
負債純資産合計		16,168,969	100.0	15,095,585	100.0	15,687,939	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,395,246	100.0	15,157,727	100.0	30,172,969	100.0
II 売上原価		5,228,880	34.0	5,325,143	35.1	10,439,038	34.6
売上総利益		10,166,365	66.0	9,832,583	64.9	19,733,930	65.4
III 営業収入		3,123	0.1	2,196	0.0	4,872	0.0
営業総利益		10,169,488	66.1	9,834,780	64.9	19,738,802	65.4
IV 販売費及び一般管理費		10,573,151	68.7	9,734,498	64.2	20,095,594	66.6
営業利益		—	—	100,281	0.7	—	—
営業損失		403,663	△2.6	—	—	356,791	△1.2
V 営業外収益	※1	55,451	0.3	45,981	0.3	111,784	0.4
VI 営業外費用	※2	171,428	1.1	169,873	1.2	343,273	1.1
経常損失		519,640	△3.4	23,610	△0.2	588,280	△1.9
VII 特別利益	※3	171,662	1.1	17,140	0.1	194,152	0.6
VIII 特別損失	※4.5	25,361	0.1	534,415	3.5	79,365	0.3
税引前中間(当期) 純損失		373,339	△2.4	540,884	△3.6	473,493	△1.6
法人税、住民税 及び事業税		77,959		43,069		143,794	
法人税等調整額		224,779	302,739	123,215	166,284	199,730	343,524
中間(当期)純損失		676,079	△4.4	707,169	△4.7	817,018	△2.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高(千円)	7,780,222	432,315	△5,123,839	△29,902	3,058,794	—	3,058,794
中間会計期間中の 変動額							
合併による受入 (千円)		625,462			625,462		625,462
合併による自己株式 の取得(千円)				△4,949,842	△4,949,842		△4,949,842
新株の発行(千円)	451,572	450,120			901,692		901,692
中間純損失(千円)			△676,079		△676,079		△676,079
自己株式の取得				△6,090	△6,090		△6,090
自己株式の処分			△3,599,534	4,949,842	1,350,308		1,350,308
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) (千円)						9,661	9,661
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	451,572	1,075,582	△4,275,613	△6,090	△2,754,549	9,661	△2,744,887
平成18年8月31日 残高(千円)	8,231,794	1,507,897	△9,399,452	△35,993	304,245	9,661	313,906

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高(千円)	8,231,794	1,507,897	△9,540,391	△43,620	155,679	6,266	161,945
中間会計期間中の 変動額							
中間純損失(千円)			△707,169		△707,169		△707,169
自己株式の取得 (千円)				△2,789	△2,789		△2,789
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額) (千円)						△6,618	△6,618
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△707,169	△2,789	△709,958	△6,618	△716,576
平成19年8月31日 残高(千円)	8,231,794	1,507,897	△10,247,561	△46,410	△554,279	△351	△554,631

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成18年2月28日 残高(千円)	7,780,222	432,315	△ 5,123,839	△ 29,902	3,058,794	—	3,058,794
事業年度中の 変動額							
新株の発行	451,572	450,120			901,692		901,692
合併による受入		625,462			625,462		625,462
合併による自己株式 の取得				△ 4,949,842	△ 4,949,842		△ 4,949,842
当期純損失(△)			△ 817,018		△ 817,018		△ 817,018
自己株式の取得				△ 13,717	△ 13,717		△ 13,717
自己株式の処分			△ 3,599,534	4,949,842	1,350,307		1,350,307
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						6,266	6,266
事業年度中の 変動額合計(千円)	451,572	1,075,582	△ 4,416,552	△ 13,717	△ 2,903,115	6,266	△ 2,896,849
平成19年2月28日 残高(千円)	8,231,794	1,507,897	△ 9,540,391	△ 43,620	155,679	6,266	161,945

## ④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		△373,339	△540,884	△473,493
減価償却費		354,936	368,999	773,147
減損損失		—	287,122	43,669
有形固定資産除却損		—	19,646	10,656
前期損益修正損		—	8,500	—
保険解約益		△142,683	—	△142,683
前期損益修正益		—	△16,838	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		3,179	△302	2,691
賞与引当金の増加額(△減少額)		△23,747	36,455	△2,479
退職給付引当金の増加額(△減少額)		27,077	23,575	28,918
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		88,083	12,000	102,789
ポイント引当金の増加額(△減少額)		△21,917	—	△27,362
店舗再構築引当金の増加額(△減少額)		△28,738	—	△72,692
店舗閉鎖損失等引当金の増加額 (△減少額)		—	215,116	—
受取利息及び受取配当金		△13,481	△14,263	△28,550
支払利息及び社債利息		121,671	143,462	259,508
売上債権の減少額(△増加額)		△130,681	△48,689	△64,242
たな卸資産の減少額(△増加額)		△90,610	△23,053	△177,317
仕入債務の増加額(△減少額)		251,779	272,625	△16,177
未払消費税等の増加額(△減少額)		—	104,331	△79,347
未払金の増加額(△減少額)		307,166	95,107	66,867
未払費用の増加額(△減少額)		△250,413	12,606	△252,325
その他		△63,435	63,142	13,968
小計		14,846	1,018,661	△34,456
利息及び配当金の受取額		716	1,427	1,376
利息の支払額		△127,415	△141,854	△265,481
保険の解約による収入		196,410	—	196,410
保険積立金の払込による支出		—	—	△201,756
法人税等の支払額		△192,802	△66,269	△270,198
営業活動による キャッシュ・フロー		△108,243	811,963	△574,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△66,512	△187,280	△112,513
定期預金の払戻しによる収入		84,004	93,246	160,854
有形固定資産の取得による支出		△1,748,495	△140,637	△2,112,841
投資有価証券の取得による支出		—	—	△12,314
差入保証金の差入による支出		△164,305	△24,409	△176,228
差入保証金の償還による収入		236,661	183,004	433,170
その他		755	11	△18,871
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,657,893	△76,064	△1,838,744

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,836,400	42,000	△4,732,419
長期借入金の借入れによる収入		3,100,000	—	6,940,000
長期借入金の返済による支出		△523,012	△593,002	△1,056,221
社債の発行による収入		292,025	—	292,025
社債の償還による支出		△308,000	△8,000	△316,000
株式の発行による収入		897,348	—	897,348
割賦未払金の返済による支出		△100,051	△79,587	△187,657
自己株式の増加額(純額)		△6,090	△2,789	△13,717
財務活動による キャッシュ・フロー		1,515,818	△641,379	1,823,358
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△250,317	94,518	△589,492
V 現金及び現金同等物の期首残高		277,550	1,254,593	277,550
VI 合併による現金及び現金同等物の 増加額		1,566,535	—	1,566,535
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,593,767	1,349,112	1,254,593

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

当中間会計期間においては、不採算店舗の閉鎖を見込む等で534,415千円の特別損失を計上し、中間純損失が707,169千円となりましたことから554,631千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、平成18年3月1日に株式会社どんと合併し、新生「どん」としてスタートいたしました。損益の改善を目指し、収益性の低いフォルクス業態の50店舗を、ステーキのどん業態を中心に業態転換いたしました。しかしながら、業態転換に関わる費用の計上、業態転換後の店舗の知名度が浸透しきれなかったこと、飲酒運転の社会問題化等による客単価及び来店客数の減少、及び原料である牛肉価格の高騰により損益状況の改善には至りませんでした。

当社はこのような状況を解消すべく、以下の施策を検討しております。資金面では、当中間会計期間末において現金及び現金同等物の残高1,349,112千円を有し、営業キャッシュフローは811,963千円と前中間会計期間(108,243千円の支出)と比べ改善傾向にあること、主力銀行と連絡を密にしており、ご支援をいただける旨を確認していることから、資金繰りに支障が生じないものと考えております。なお、下期に第三者割当増資を予定し、債務超過を解消する予定であります。営業面では、上期に引き続き来客数の増加を図り店舗競争力を強化するため、①職位別の教育研修を実施し人材の育成を図ります。②全店に「カスタマーボイスノート」を設置し、お客様の声を真摯に受け止め、QSCAの向上を図ってまいります。③店舗マネジメントレベルの向上を図ります。商品面では、①業態ごとに独自性を持った華のある楽しいメニューの開発に努めます。②メニューの幅を広げるため、高単価商品の開発に努めます。③合併効果を最大限に発揮するため、食材・資材の統一・改廃を推進し、コストダウンを図ります。管理面では、本社各部門の業務の標準化を進め、省力化、コストダウンを図ります。経営面では、不採算店舗の閉鎖及び好採算業態への業態転換を推進してまいります。以上のような諸施策を実施し、黒字化を目指してまいります。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

- 1 当社は、前期424,420千円、当期356,791千円の営業損失を計上し、連続して重要な営業損失を計上しております。当該状況により、平成19年2月28日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。
- 2 当社は、平成18年3月1日に株式会社どんと合併し、新生「どん」としてスタートいたしました。損益の改善を目指し、収益性の低いフォルクス業態の50店舗を、ステーキのどん業態を中心に業態転換いたしました。

しかしながら、業態転換に関わる費用の計上、業態転換後の店舗の知名度が浸透しきれなかったこと、飲酒運転の社会問題化、及び原料である牛肉価格の高騰により損益状況の改善には至りませんでした。
- 3 当社はこのような状況を解消すべく次期につきましては、来客数の増加を図り店舗競争力を強化するため営業面では、①職位別の教育研修を実施し人材の育成を図ります。②全店に「カスタマーボイスノート」を設置し、お客様の声を真摯に受け止め、QSCAの向上を図ってまいります。③店舗マネジメントレベルの向上を図ります。商品面では、①業態ごとに独自性を持った華のある楽しいメニューの開発に努めます。②メニューの幅を広げるため、高単価商品の開発に努めます。③合併効果を最大限に発揮するため、食材・資材の統一・改廃を推進し、コストダウンを図ります。管理面では、本社各部門の業務の標準化を進め、省力化、コストダウンを図ります。以上のような諸政策を実施し、黒字化を目指してまいります所存です。
- 4 従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 最終仕入原価法</p> <p>② 原材料 ・店舗仕入品 最終仕入原価法 ・加工配送センター仕入品 総平均法による原価法</p> <p>③ 仕込品 総平均法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>当期首において、加工配送センターを有する旧(株)どんと合併したことにより、従来、「原材料」として表示していた委託業者からの加工済み仕入食材を、当社で加工・配送することとなりました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間より加工配送センターによる加工品で店舗における最終調理前の食材については「仕込品」として、加工配送センターで加工される前の食材及び非加工で加工配送センターから店舗に配送される食材については「原材料」として表示し、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>また、加工配送センターから店舗に配送される消耗備品を「貯蔵品」として表示し、最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕込品 総平均法による原価法</p> <p>③ 店舗材料 主として総平均法による原価法</p> <p>④ 原材料 総平均法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕込品 同左</p> <p>③ 店舗材料 同左</p> <p>④ 原材料 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>当期首において、加工配送センターを有する旧(株)どんと合併したことにより、従来、「原材料」として表示していた委託業者からの加工済み仕入食材を、当社で加工・配送することとなりました。</p> <p>これに伴い、当期より加工配送センターによる加工品で店舗における最終調理前の食材については「仕込品」として、加工配送センターで加工される前の食材については「原材料」として表示し、総平均法による原価法により評価しております。また、非加工で加工配送センターから店舗に配送される食材及び店舗が仕入先から直接仕入れる食材については「店舗材料」として表示し、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>また、加工配送センターから店舗に配送される消耗備品を「貯蔵品」として表示し、最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～38年 構築物 10年～20年 工具器具備品 5年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～38年 構築物 10年～20年 工具器具備品 5年～9年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～38年 構築物 10年～20年 工具器具備品 5年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費等 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード利用による販売促進費の発生に備え、当中間会計期間末までに付与したポイントに対応して将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 合併会社である当社と被合併会社である旧働どんの退職金制度が統一されていないため、当社の制度が適用される従業員については原則法、旧働どんの制度が適用される従業員については簡便法により退職給付債務をそれぞれ計算しております。</p> <p>(当社) 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(旧働どん) 従業員の退職給付に備え、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。 ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧働どんの従業員については、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード利用による販売促進費の発生に備え、当期末までに付与したポイントに対応して将来発生すると見込まれる額を計上しております。 なお、ポイントの付与は終了し、未使用ポイント残高は失効したため、当期末では残高はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。 ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧働どんの従業員については、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 店舗再構築引当金 店舗閉鎖及び店舗業態転換に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、店舗閉鎖及び店舗業態転換の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当期首における旧㈱どんとの合併に伴い内規を整備したことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任する各期間に合理的に配分し、期間損益の適正化をはかるため当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しました。 この変更により、当中間期発生額77,400千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額23,341千円は、特別損失に計上しております。なお、旧㈱どんとの合併により引き継いだ同社の役員退職慰労引当金は、当期首時点で286,900千円であります。 この結果、従来と比較して、営業損失及び経常損失は77,966千円それぞれ多く、税引前中間純損失は88,083千円多く計上されております。</p> <p>(7) —</p>	<p>(5) —</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 店舗閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、店舗閉鎖及び店舗業態転換の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 店舗再構築引当金 店舗閉鎖及び店舗業態転換に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、店舗閉鎖及び店舗業態転換の損失見込額を計上しております。 なお、対象の店舗閉鎖及び店舗業態転換は全て終了したため、当期末では残高はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当期首における旧㈱どんとの合併に伴い内規を整備したことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任する各期間に合理的に配分し、期間損益の適正化をはかるため当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更により、当事業年度発生額92,106千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額23,341千円は、特別損失に計上しております。なお、旧㈱どんとの合併により引き継いだ同社の役員退職慰労引当金は、当期首時点で286,900千円であります。 この結果、従来と比較して、営業損失及び経常損失は92,672千円それぞれ多く、税引前当期純損失は102,789千円多く計上されております。</p> <p>(7) —</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金  (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は313,906千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は161,945千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>クレジット未収入金、金券未収入金、SC未収入金については、従来流動資産の「その他」(未収入金)に含めて表示していましたが、合併に伴いPOSシステムを統合したことを契機に、当中間会計期間末より「売掛金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末におけるクレジット未収入金、金券未収入金、SC未収入金の合計額は103,584千円であります。</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>構築物については、従来有形固定資産の「その他」に含めておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間末において区分して表示しております。なお、前中間会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれる構築物の金額は、139,658千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「売上債権の減少額(△増加額)」(△219千円)は重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の減少額(△増加額)」(△16,131千円)は重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>前中間会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増加額(△減少額)」(56,948千円)は重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増加額(△減少額)」(△72,010千円)は重要性が増したため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,975,048千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,621,937千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 9,321,159千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 935,316千円 土地 1,251,860千円 差入保証金 1,038,171千円</p> <hr/> <p>合計 3,225,347千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,284,019千円 1年以内返済予定長期借入金 237,456千円 長期借入金 1,591,192千円</p> <hr/> <p>合計 5,112,668千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 905,937千円 土地 1,214,074千円 差入保証金 963,350千円 投資有価証券 32,185千円</p> <hr/> <p>合計 3,115,546千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 88,000千円 1年以内返済予定長期借入金 433,347千円 長期借入金 4,184,839千円</p> <hr/> <p>合計 4,706,187千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,002,559千円 土地 1,251,860千円 差入保証金 1,022,697千円</p> <hr/> <p>合計 3,277,117千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 60,000千円 1年以内返済予定長期借入金 228,393千円 長期借入金 4,478,217千円</p> <hr/> <p>合計 4,766,610千円</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          13,057千円 賃貸収入          32,940千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          14,169千円 賃貸収入          26,340千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          28,091千円 賃貸収入          64,016千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息          118,043千円 社債利息           3,628千円 株式交付費          4,343千円 社債発行費          7,974千円 賃貸原価           33,626千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息          137,427千円 社債利息           6,034千円 賃貸原価           25,166千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息          250,080千円 社債利息           9,428千円 株式交付費          4,343千円 社債発行費          7,974千円 賃貸原価           65,604千円
※3 特別利益の主要項目 保険解約益         142,683千円 店舗再構築引当金戻入額 22,142千円	※3 特別利益の主要項目 前期損益修正益     16,838千円	※3 特別利益の主要項目 前期損益修正益     36,275千円 店舗再構築 引当金戻入益         15,912千円 保険解約益          142,683千円
※4 特別損失の主要項目 過年度役員退職慰労引当金繰入額 23,341千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物                 16,196千円 構築物                  640千円 工具器具備品          318千円 その他                  2,490千円 <hr/> 計                     19,646千円  店舗閉鎖等損失 減損損失              234,759千円 店舗閉鎖損失等引当金繰入額 215,116千円 <hr/> 計                     449,876千円  前期損益修正損          8,500千円 減損損失              52,362千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物                  3,140千円 構築物                  373千円 工具器具備品          1,282千円 その他                  5,859千円 <hr/> 計                     10,656千円  減損損失              43,669千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 23,341千円

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>※5 ———</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 353,854千円 無形固定資産 1,082千円</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております</p> <table border="1" data-bbox="501 353 911 680"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗 8店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>145,907</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗 3店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>55,523</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗 1店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>33,328</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地</td> <td>37,785</td> </tr> <tr> <td>中部・ 北陸地区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 その他</td> <td>14,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当中間会計期間において閉鎖予定の店舗及び地価の著しく下落している資産並びに遊休資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額287,112千円のうち234,759千円は店舗閉鎖等損失に含めて特別損失に計上し、52,362千円は減損損失として計上しました。その主な内訳は、建物174,159千円及び土地37,785千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。但し、遊休資産及び地価の著しく下落している資産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、市場取引事例価額等を基礎として算出しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 366,022千円 無形固定資産 2,977千円</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	九州地区	店舗 8店舗	建物、 その他	145,907	関西地区	店舗 3店舗	建物、 その他	55,523	関東地区	店舗 1店舗	建物、 その他	33,328	〃	賃貸用 不動産	土地	37,785	中部・ 北陸地区	遊休資産	建物、 その他	14,576	<p>※5 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております</p> <table border="1" data-bbox="920 315 1331 483"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗 2店舗</td> <td>建物、 その他</td> <td>40,726</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗 1店舗</td> <td>その他</td> <td>2,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,669千円)として計上しました。その主な内訳は、建物21,908千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。但し、遊休資産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、市場取引事例価額等を基礎として算出しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 769,831千円 無形固定資産 3,315千円</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	九州地区	店舗 2店舗	建物、 その他	40,726	近畿地区	店舗 1店舗	その他	2,942
場所	用途	種類	金額 (千円)																																			
九州地区	店舗 8店舗	建物、 その他	145,907																																			
関西地区	店舗 3店舗	建物、 その他	55,523																																			
関東地区	店舗 1店舗	建物、 その他	33,328																																			
〃	賃貸用 不動産	土地	37,785																																			
中部・ 北陸地区	遊休資産	建物、 その他	14,576																																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																																			
九州地区	店舗 2店舗	建物、 その他	40,726																																			
近畿地区	店舗 1店舗	その他	2,942																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	21,650	6,396	—	28,047
合計	21,650	6,396	—	28,047

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、4,944千株は株式会社どんとの合併に伴う増加であり、1,452千株は新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2.	78	10,684	10,675	87
合計	78	10,684	10,675	87

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,675千株は、株式会社どんとの合併により承継したものであり、9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少10,675千株は、株式会社どんとの合併に際し、株式会社どんの株主に交付したものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	28,047	—	—	28,047
合計	28,047	—	—	28,047

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)1.	99	4	—	104
合計	99	4	—	104

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	21,650	6,396	—	28,047

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

旧(株)どんとの合併による増加 4,944千株

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,452千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	78	10,696	10,675	99

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21千株

旧(株)どんとの合併による自己株式の取得 10,675千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

旧(株)どんとの合併に際し、旧(株)どんの株主に交付したもの 10,675千株

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>1,748,276千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△154,508千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 中間期末残高</td> <td><u>1,593,767千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	1,748,276千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△154,508千円	現金及び現金同等物 中間期末残高	<u>1,593,767千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>1,518,805千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△169,693千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 中間期末残高</td> <td><u>1,349,112千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	1,518,805千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△169,693千円	現金及び現金同等物 中間期末残高	<u>1,349,112千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 期末残高</td> <td>1,378,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△123,659千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td><u>1,254,593千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金 期末残高	1,378,252千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△123,659千円	現金及び現金同等物 期末残高	<u>1,254,593千円</u>						
現金及び預金 中間期末残高	1,748,276千円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△154,508千円																									
現金及び現金同等物 中間期末残高	<u>1,593,767千円</u>																									
現金及び預金 中間期末残高	1,518,805千円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△169,693千円																									
現金及び現金同等物 中間期末残高	<u>1,349,112千円</u>																									
現金及び預金 期末残高	1,378,252千円																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△123,659千円																									
現金及び現金同等物 期末残高	<u>1,254,593千円</u>																									
<p>2 重要な非資金取引 当中間会計期間に合併した旧株どんより 引継いだ資産及び負債の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,365,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,920,784千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>15,285,793千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,468,141千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,841,881千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>13,310,022千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,365,008千円	固定資産	12,920,784千円	資産合計	<u>15,285,793千円</u>	流動負債	9,468,141千円	固定負債	3,841,881千円	負債合計	<u>13,310,022千円</u>	<p>—</p>	<p>2 重要な非資金取引 当事業年度に合併した旧株どんより引 き継いだ資産及び負債の内容は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,365,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,920,784千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>15,285,793千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,468,141千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,841,881千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>13,310,022千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,365,008千円	固定資産	12,920,784千円	資産合計	<u>15,285,793千円</u>	流動負債	9,468,141千円	固定負債	3,841,881千円	負債合計	<u>13,310,022千円</u>
流動資産	2,365,008千円																									
固定資産	12,920,784千円																									
資産合計	<u>15,285,793千円</u>																									
流動負債	9,468,141千円																									
固定負債	3,841,881千円																									
負債合計	<u>13,310,022千円</u>																									
流動資産	2,365,008千円																									
固定資産	12,920,784千円																									
資産合計	<u>15,285,793千円</u>																									
流動負債	9,468,141千円																									
固定負債	3,841,881千円																									
負債合計	<u>13,310,022千円</u>																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産(ソフト ウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,796,955</td> <td style="text-align: right;">1,313,890</td> <td style="text-align: right;">335,790</td> <td style="text-align: right;">3,446,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">585,330</td> <td style="text-align: right;">448,588</td> <td style="text-align: right;">122,277</td> <td style="text-align: right;">1,156,197</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,358</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">22,358</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189,266</td> <td style="text-align: right;">865,301</td> <td style="text-align: right;">213,512</td> <td style="text-align: right;">2,268,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598,091</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,721,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,389</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間残高 13,165</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">305,506</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280,394</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,567</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,609</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,232,758</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422,368</td> </tr> </table>		工具器具 備品	有形 固定資産 (その他)	無形固定 資産(ソフト ウェア)	合計	取得価額相当額	1,796,955	1,313,890	335,790	3,446,636	減価償却累計額相当額	585,330	448,588	122,277	1,156,197	減損損失累計額相当額	22,358	-	-	22,358	中間期末残高相当額	1,189,266	865,301	213,512	2,268,080	1年内	598,091	1年超	1,721,298	合計	2,319,389	支払リース料	305,506	リース資産減損勘定の取崩額	3,783	減価償却費相当額	280,394	支払利息相当額	27,567	減損損失	-	1年内	189,609	1年超	1,232,758	合計	1,422,368	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産(ソフトウ ェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,999,434</td> <td style="text-align: right;">1,365,434</td> <td style="text-align: right;">416,711</td> <td style="text-align: right;">3,781,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">793,941</td> <td style="text-align: right;">667,939</td> <td style="text-align: right;">178,731</td> <td style="text-align: right;">1,640,613</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,683</td> <td style="text-align: right;">16,327</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td style="text-align: right;">37,711</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,186,809</td> <td style="text-align: right;">681,167</td> <td style="text-align: right;">235,278</td> <td style="text-align: right;">2,103,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">631,052</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,546,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,759</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の中間残高 25,500</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365,853</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">336,930</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,458</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,855</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,041,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,224,330</td> </tr> </table>		工具器具 備品	有形 固定資産 (その他)	無形固定資 産(ソフトウ ェア)	合計	取得価額相当額	1,999,434	1,365,434	416,711	3,781,580	減価償却累計額相当額	793,941	667,939	178,731	1,640,613	減損損失累計額相当額	18,683	16,327	2,700	37,711	中間期末残高相当額	1,186,809	681,167	235,278	2,103,255	1年内	631,052	1年超	1,546,706	合計	2,177,759	支払リース料	365,853	リース資産減損勘定の取崩額	4,104	減価償却費相当額	336,930	支払利息相当額	30,458	減損損失	5,513	1年内	182,855	1年超	1,041,474	合計	1,224,330	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資 産(ソフトウ ェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,964,481</td> <td style="text-align: right;">1,415,572</td> <td style="text-align: right;">402,014</td> <td style="text-align: right;">3,782,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">660,896</td> <td style="text-align: right;">613,437</td> <td style="text-align: right;">138,167</td> <td style="text-align: right;">1,412,500</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,746</td> <td style="text-align: right;">16,683</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td style="text-align: right;">33,131</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,289,838</td> <td style="text-align: right;">785,451</td> <td style="text-align: right;">261,146</td> <td style="text-align: right;">2,336,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">641,087</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,763,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,404,261</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24,090</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">668,077</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618,536</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60,316</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,526</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168,456</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,040,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,658</td> </tr> </table>		工具器具 備品	有形 固定資産 (その他)	無形固定資 産(ソフトウ ェア)	合計	取得価額相当額	1,964,481	1,415,572	402,014	3,782,068	減価償却累計額相当額	660,896	613,437	138,167	1,412,500	減損損失累計額相当額	13,746	16,683	2,700	33,131	期末残高相当額	1,289,838	785,451	261,146	2,336,436	1年内	641,087	1年超	1,763,174	合計	2,404,261	支払リース料	668,077	リース資産減損勘定の取崩額	7,384	減価償却費相当額	618,536	支払利息相当額	60,316	減損損失	14,526	1年内	168,456	1年超	1,040,201	合計	1,208,658
	工具器具 備品	有形 固定資産 (その他)	無形固定 資産(ソフト ウェア)	合計																																																																																																																																											
取得価額相当額	1,796,955	1,313,890	335,790	3,446,636																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	585,330	448,588	122,277	1,156,197																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	22,358	-	-	22,358																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	1,189,266	865,301	213,512	2,268,080																																																																																																																																											
1年内	598,091																																																																																																																																														
1年超	1,721,298																																																																																																																																														
合計	2,319,389																																																																																																																																														
支払リース料	305,506																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	3,783																																																																																																																																														
減価償却費相当額	280,394																																																																																																																																														
支払利息相当額	27,567																																																																																																																																														
減損損失	-																																																																																																																																														
1年内	189,609																																																																																																																																														
1年超	1,232,758																																																																																																																																														
合計	1,422,368																																																																																																																																														
	工具器具 備品	有形 固定資産 (その他)	無形固定資 産(ソフトウ ェア)	合計																																																																																																																																											
取得価額相当額	1,999,434	1,365,434	416,711	3,781,580																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	793,941	667,939	178,731	1,640,613																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	18,683	16,327	2,700	37,711																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	1,186,809	681,167	235,278	2,103,255																																																																																																																																											
1年内	631,052																																																																																																																																														
1年超	1,546,706																																																																																																																																														
合計	2,177,759																																																																																																																																														
支払リース料	365,853																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	4,104																																																																																																																																														
減価償却費相当額	336,930																																																																																																																																														
支払利息相当額	30,458																																																																																																																																														
減損損失	5,513																																																																																																																																														
1年内	182,855																																																																																																																																														
1年超	1,041,474																																																																																																																																														
合計	1,224,330																																																																																																																																														
	工具器具 備品	有形 固定資産 (その他)	無形固定資 産(ソフトウ ェア)	合計																																																																																																																																											
取得価額相当額	1,964,481	1,415,572	402,014	3,782,068																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	660,896	613,437	138,167	1,412,500																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	13,746	16,683	2,700	33,131																																																																																																																																											
期末残高相当額	1,289,838	785,451	261,146	2,336,436																																																																																																																																											
1年内	641,087																																																																																																																																														
1年超	1,763,174																																																																																																																																														
合計	2,404,261																																																																																																																																														
支払リース料	668,077																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7,384																																																																																																																																														
減価償却費相当額	618,536																																																																																																																																														
支払利息相当額	60,316																																																																																																																																														
減損損失	14,526																																																																																																																																														
1年内	168,456																																																																																																																																														
1年超	1,040,201																																																																																																																																														
合計	1,208,658																																																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	39,698	55,917	16,218
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	39,698	55,917	16,218

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式 非上場株式	12,901
その他有価証券 非上場株式	72,000

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	52,017	51,666	△351
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	52,017	51,666	△351

3 時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式 非上場株式	12,901
その他有価証券	72,000

非上場株式



前事業年度末(平成19年2月28日)

1 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	52,014	62,533	10,519
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	52,014	62,533	10,519

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
非上場株式	12,901
その他有価証券	
非上場株式	72,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、関連会社がないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 11円23銭	1株当たり純資産額 △19円85銭	1株当たり純資産額 5円79銭
1株当たり中間純損失 25円16銭	1株当たり中間純損失 25円30銭	1株当たり当期純損失 29円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	313,906	△554,631	161,945
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	313,906	△554,631	161,945
中間期末(期末)の普通株式の数(自己株式控除後)(千株)	27,959	27,943	27,947

## 2 1株当たり中間(当期)純損失金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	676,079	707,169	817,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	676,079	707,169	817,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,866	27,945	27,405

[前へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

希望退職者の募集について

当社は、平成19年11月19日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 希望退職者募集の理由

当社を取り巻く経営環境の変化に対応し、事業収益構造を改革する為、人員体制の見直しと共に経営資源の集中、経営の効率化を目的として希望退職の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

募集対象者

平成19年11月1日現在で勤続5年以上且つ40歳以上58歳未満の本部管理職(対象者31名)

募集期間

平成20年1月1日から平成20年1月15日まで

退職日

平成20年2月15日

その他

退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職換算金を支給する。

これに伴う翌期以降の財政状態及び経営成績に与える影響を現時点で見積もることは困難でありませんが、平成20年2月期に特別退職金を特別損失として計上する予定であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成19年5月31日 関東財務局長に提出

事業年度 第37期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成19年11月27日 関東財務局長へ提出

事業年度 第37期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日) の半期報告書に係る訂正報告書  
であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月16日

株式会社どん

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後藤徳彌 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どん(旧商号：株式会社フォルクス)の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社どん(旧商号：株式会社フォルクス)の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 引当金の計上基準(6)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として計上していたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社どん

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤徳彌 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社どんの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において707,169千円の中間純損失を計上し、554,631千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年11月19日開催の取締役会において、希望退職者の募集を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。